第13回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成27年１月１日から平成27年12月31日まで）

株式会社オウチーノ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://corporate.o-uccino.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

1.　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	１社
主要な連結子会社の名称	株式会社スペースマゼラン
非連結子会社	該当事項はありません。

当連結会計年度より、株式会社スペースマゼランは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数	該当事項はありません。

(3) 会計処理基準に関する次に掲げる事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　９年～20年 工具、器具及び備品　３年～20年
無形固定資産	定額法 なお、商標権については５年、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　　従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。

④ 繰延資産の処理方法　　株式交付費につきましては、支出時に全額費用処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

⑥ 会計方針の変更　　該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　56,231千円

3. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の内容

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等	9,503
東京都品川区	店舗	建物	734

② 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産並びに店舗の一部について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内訳

種類	金額（千円）
建物	734
工具、器具及び備品	1,879
商標権	779
ソフトウェア	6,844
合計	10,238

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、使用価値を零としております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,286,100	2,400	―	1,288,500
合　計	1,286,100	2,400	―	1,288,500
自己株式				
普通株式	100,000	―	―	100,000
合　計	100,000	―	―	100,000

(注)発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び株数

内　　訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回新株予約権	普通株式	6,000株
第3回新株予約権	普通株式	400株
第4回新株予約権	普通株式	30,500株
第5回新株予約権	普通株式	31,400株
合　　計		68,300株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また投資活動に伴う必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理は、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	767,263	767,263	―
② 売掛金	159,708		
貸倒引当金（※）	△200		
	159,508	159,508	―
資産計	926,772	926,772	―
③ 短期借入金	300,000	300,000	―
負債計	300,000	300,000	―

（※）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

③短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
①　現金及び預金	767,263	―	―	―
②　売掛金	159,708	―	―	―
資産計	926,972	―	―	―
③　短期借入金	300,000	―	―	―
負債計	300,000	―	―	―

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. １株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額　668円96銭
(2)1株当たり当期純損失（△）　△23円35銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

1.　重要な会計方針に係る注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　９年～20年 工具、器具及び備品　　３年～20年
無形固定資産	定額法 なお、商標権については10年、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用期間（５年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法　　株式交付費につきましては、支出時に全額費用処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　56,231千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したもの除く）

関係会社に対する金銭債権　2,944千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益　880千円

営業費用　1,500千円

営業取引以外の取引　2,668千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	100,000	—	—	100,000

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,342千円
貸倒引当金	2,197千円
法定福利費	991千円
未払費用	5,491千円
ソフトウェア	5,587千円
税務上の繰越欠損金	56,768千円
その他	2,218千円
繰延税金資産小計	75,597千円
評価性引当額	△75,597千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	—千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権等の所有割合	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社スペースマゼラン	所有直接 100.0	資金の貸付	360,000	関係会社短期貸付金	360,000
			利息の受取	2,248	未収利息	2,248
			管理業務受託	420	未収入金	37

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 業務の委受託については、一般的な市場価格を勘案して決定しております。
3. 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受け入れはしておりません。

7. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　640円55銭
１株当たり当期純損失（△）　△56円21銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。